

## 個人戦略とエスニシティ

### 一 脱産業社会におけるエスニシティの個人化

従来のエスニシティ理論は、おおむね前産業社会か産業社会を前提としてきた。近代化論への批判としてエスニシティ論の多くが登場した経緯など、それなりの理由があるにせよ、脱産業化に対する理論的対応の遅れは否定できない。脱産業化とエスニシティの関連をテーマとした研究も少数ながら存在するが(関根 一九九四、Richmond 1984)、いずれも一個の論理をなしているとは言いがたい。今求められているのは、いわゆる先進社会での脱産業化を前提として、社会変動論を取り込んだアプローチである。<sup>1)</sup> 本稿は、方法的個人主義の立場から、脱産業社会におけるエスニシティの特徴を検討する

### 樋口直人

試みである。

ここではまず、ポラニーの議論を参考にして、エスニック・コミュニティの機能の変化を整理してみる。ポラニーは、経済の統合形態として、交換、再分配および互酬の三つを挙げている。<sup>2)</sup> 三つの類型の制度的対応物を市場、国家、コミュニティとすると、それぞれの役割の変容は以下のようにまとめられる。

第一に、現代社会においては、市場が過去に類をみないほど拡大している。ポラニーによれば、人間の経済には、「実体的」な側面と「形式的」な側面がある。実体的経済では、人間は自然と自分の仲間に依存し働きかける。形式的経済では、人間は用具的理性に基づき、自らの目的に最適な手段を選択する。市場社会の形成以前は、

経済は実体的なものであり、市場の役割は付随的なものであった。それゆえ、形式的経済が実体的経済を掘り崩していった一九世紀市場社会の特異性を、ポラニーは力説するのである。が、形式的経済の統合形態である市場は、当時とは比べものにならないほど日常生活に浸透している。現在では、実体的経済が供給してきた財のほとんどが、市場で取引されている。その結果、コミュニティによる財の供給機能が大きく低下することとなった。

第二に、歴史的には市場の不安定性に対応するために生まれた福祉国家も、多くの財の供給を通じて、コミュニティの物質的な基盤を大きく掘り崩してきた。これは、福祉国家批判の有力な論拠ともなっている。しかし、福祉国家の見直しが現実のものとなった一九七〇年代後半以降も、福祉支出の絶対額は基本的には減っていない。国家への依存は、当面の間低下することはないだろう。

つまり脱産業社会では、エスニシティを基盤とする連帯によって伝統的に担われてきた機能の多くが、市場ないし国家によって供給されるようになってきている (McClelland 1996: 158)。産業社会との違いは、余暇や高齢者介護にみられるように、生産領域だけでなく再生産の領

域にまで市場や国家の介入が進んだ点にある。これは、新しい社会運動が従来の労働運動と区別される根拠の一つであり、筆者が「産業社会のエスニシティ」と「脱産業社会のエスニシティ」を区別する論拠でもある。

本稿の用語でいうならば、財の供給者としてのコミュニティの競争力は大きく低下しており、もはや市場や国家には対抗できない (Breton 1991: 123, Hechter 1987a: 423)。個人にとってのコミュニティは、必要な財を獲得するための選択肢の一つでしかなく、市場や国家に対する依存の高まりに反比例して、エスニック・コミュニティに対する依存が低下する。本稿の課題に即していえば、エスニック集団への帰属が個人にとって生活上の要件である程度は、ますます弱まっているのである。

こうした条件が整うと、個人の功利主義的な指向を制限していた構造的条件が崩壊し、個人が個人主義的な功利主義原理に基づいて行動する選択肢が広がる (Offe 1996: 169)。階級、家族、地域といった既存の社会形態が解体し、それまで自明の前提になっていた集団への帰属が、個人の選択の問題になるといってもよい。<sup>(3)</sup> このような傾向を、社会関係の「個人化」と呼んでおこう。こ

うした問題は、もちろん目新しいものではない。従来の社会学でもすでに私化、秘私化、個別化などの用語を用いて、個人化に関する議論が重ねられてきた。宗教社会学、環境社会学や社会運動論では、それぞれの個別分野の研究に対する個人化の含意が検討されている。<sup>(4)</sup> こうした傾向は、本来エスニシティ研究とも無縁ではない。

しかしながら、エスニシティは集合的表象として捉えられがちであり、エスニシティの個人化を問題にする視点は希薄であった。そのため、現実在即して社会関係の個人化を前提とした議論が求められている。

以下では、このような認識に基づき、「エスニシティの個人化」がエスニックな連帯や動員にどのような影響をもたらすのかを検討する。具体的には、本稿のもう一つのキーワードである「個人戦略」によってエスニシティを説明する合理的選択理論の立場から、エスニックな連帯と動員のメカニズムを明らかにし、その変化を捉えていきたい。

## 二 集団連帯の理論

社会学的な合理的選択理論は、もともとミクロ経済学

の合理的行為者モデルから派生してきた。このアプローチでは、個人は与えられた制約下で自らの効用を最大化するように行動すると考える。合理的選択理論のエスニシティ研究への応用は歴史が浅く、研究者の数も少ない。<sup>(5)</sup> しかし、この理論の前提である方法的個人主義は、エスニシティの個人化が進むなかでの個人戦略を論じるには非常に適している。というのも、方法的個人主義は集団の存在を与件とせず、集団を分析する場合でも個人と集団の不断の緊張関係を前提にするからである。<sup>(6)</sup>

合理的選択理論にはさまざまなバリエーションがあるが、ここでは、ヘクターの集団連帯理論に依拠して、エスニックな連帯の問題を検討していきたい。ヘクターは、もともと国内植民地論で著名な研究者であるが、後に合理的選択理論に基づいた集団形成の研究を行っている(Hechter 1983, 1987)。<sup>(7)</sup> 以下では、ヘクターの議論を要約的に紹介し、それをエスニシティというフィールドに即して解釈していこう。

ヘクターによれば、個人では生産できないが必要な共有財を消費したいという個人の欲求から、集団は形成される。集団で共有財を生産することにより、規模の経済

が働くとともに、リスクと費用を分割できるからである (Hechter 1990: 19)。ここで集団とは、ある共有財に対して積極的な関心を持ち、メンバーシップの規準が存在し、共有財の生産に必要な特定の相互作用に関与する個人の集合体を表す。共有財とは、集団によって供給される財を指す。したがって、ある共有財の消費において利害を共有していることが、集団形成の条件となる。共有財の生産に当たっては、調整や配分の問題を解決しなければならぬため、集団の規則や制度を作って問題の解決をはかる。成員は、共有財を消費するためにこれらの規則に従う。このとき、集団内部で連帯が発生する。連帯とは、個人が共有財の生産のために集団に貢献する度合いを指す。このように、共有財を消費するために個人が自発的に集団を作りその規則にしたがうとされているところに、ヘクターの議論の特徴がある (久慈 一九九一: 五二)。

しかし、共有財の生産には常にフリーライダーの問題が付きまとう。フリーライダーとは、共有財の生産に必要な貢献をしないでそれを消費しようとする個人を指す。この問題の提唱者であるオルソンは、貢献度に関係なく

消費できる公共財を念頭においていた。ヘクターは、この問題を共有財全体にかかわるものとして考える。ヘクターによれば、共有財の排除性が低くなって公共財に近くなるほど、フリーライダーが増加し、生産への障害は大きくなる (Hechter 1987: 35)。それでは、共有財はどのようにして供給されるのだろうか。ヘクターによれば、それは排除性によってである (Hechter 1987: 36)。共有財が排除性を持つ程度に応じて、フリーライダーを排除することが可能になる。

ヘクターは、集団連帯を説明するにあたって、依存と統制という二つの要素を用いている。合理的な個人は、共有財から得られる便益が義務を守る費用を越えたときにのみ、集団に加入する (Hechter 1987: 42)。つまり、集団加入にあたっては費用を最小にする誘因が働いている。しかし、こうした集団への加入にあたっては費用の引き下げを阻む要因が三つ存在している (Hechter 1987: 45)。第一に、費用を引き下げるための集合的意思決定を行うこと自体に費用がかかってしまう。こうした費用を払うよりは、現行の費用で落ちつくことになる。第二に、集団が供給する財を継続的に享受したいと思う

ほど、個人はその財が供給されないリスクを避けるようになる。第三に、財を供給する集団が他になければ、個人は多くの費用を払うだろう。成員を求めて相互に競争する集団の完全競争市場を仮定することは非現実的であり、特にエスニック集団は成員に対して独占的な地位を占めてきた。エスニック集団が供給するさまざまな財を代替的に提供する集団は存在しなかった。

このとき、集団の義務を守る費用を決定するものは、共有財の生産費用ではなくて個人の依存の度合いと考えた方がよい。合理的な個人は、自分一人では共有財を生産できず、生産にあたって他の個人に依存しているからこそ集団に帰属するのである。

しかし、依存だけでは集団の連帯は保てない。集団への帰属と集団への貢献は同義ではないからである。すなわち、依存は集団形成の必要条件であるが、十分条件ではないことに注意する必要がある。ここで問題なのは個人が義務を守るか否かである。合理的な個人は、集団から得られる便益を求めるものの、できればそれを無条件で享受したいと思っている。このようなフリーライダーの誘惑をどのように抑えて、集団の義務を守らせる

のか。ヘクターはそれを集団の統制能力に求めている(Hechter 1987: 49)。集団が共有財の排除性を保つには依存だけでは不十分で、何らかの統制手段が必要になるからである。この統制能力によって、集団はフリーライダーを排除することができる。

しかし、統制と成員の服従の関係はそれほど単純なものではない(Hechter 1987: 50)。統制には制裁と監視という二つの要素があるからである。このうち制裁は、個人に対する(負の)選択的誘因として働く。集団の義務を守らない成員に対して、何らかの罰則を課すことにより連帯を保つのが、制裁の機能である。つまり、成員に対して効果的に報酬や罰則を与えるだけの資源を集団が持つ必要がある。ただし、制裁を行うには成員が義務に従っているかどうかを判定できなければならない。そこで成員に対する監視が必要になる。一般に、義務を守らない成員は自分の行動を隠そうとする傾向がある。逆に、義務を守っている成員の場合には義務を守っている点を強調し、しばしば過大に表明する。こうした成員の行動を観察し、集団の義務をどの程度守っているかを測定するのは非常に難しいので、監視自体がかなり問題を

はらんだものとなる。

したがって、集団の義務に従わない原因として少なくとも二つのものが考えられる。制裁がきちんとされていない場合か、あるいは監視に欠陥がある場合である。制裁も監視も実行には費用がかかるので、集団の統制能力と統制の実行費用はトレードオフ関係になる。それゆえ、統制の費用を最小に抑えつつ、統制能力を最大限にする工夫がなければ、集団の目的である共有財を生産できない。集団に対する個人の依存が存在し、かつ個人を統制する能力が存在してはじめて集団の連帯は強くなるからである。

以上の議論を、エスニック集団に即して考えてみよう。第一に、文化的同質性は、文化的な共有財を生産する集団に対する依存をもたらす。たとえば、ユダヤ教や神道といった特定のエスニック宗教に対する選好を持つのは、そのエスニックな指向を有する個人に限られる。そのため、エスニックな宗教集団はエスニシティを共有する個人でしか形成できない<sup>(8)</sup>。その分、集団間の競争も制限され、集団に対する依存が高まる。エスニック宗教という共有財を持統的に消費するには、エスニックな宗教集

団に帰属するしかないからである。民族教育を行う学校なども、同様の原理で説明できる。エスニックな文化的連帯集団は、このような依存の共有によって形成されてきたと考えられる。これがエスニックな連帯の原基をなしてきたといってもよいだろう。

第二に、エスニック集団は、統制効率を高めるための有力な基盤にもなってきた。エスニック集団内部での相互作用は、互いの行動を監視してフリーライダーを防止することになる。また、そうした相互作用があれば、多くの費用を要する物質的制裁を使わなくても社会的制裁が効果を発揮する。社会的制裁は、他者との関係において効力を発揮する制裁であるため、日常的な相互作用が不可欠になるからである。エスニックな経済的・政治的連帯集団は、このような統制メカニズムに依拠して形成されてきたと考えられる。

つまり、他の条件が同じであれば、エスニックな類縁性は集団形成の基盤となる。たとえば金融講は、特にエスニシティを共有しない個人同士でも形成されうるが、実際にはエスニックな基盤を持つことが多いのは、このためである<sup>(9)</sup>。

### 三 「エスニック集団」と個人戦略

前節では、エスニックな類縁性が集団形成の基盤になることを確認した。しかし、エスニシティの個人化が進む現状に即して考えると、個人と集団の関係そのものを再考する必要がある。

まず、前節のように集団を厳密に定義すると、これまでも「エスニック集団」と呼んできたものが集団としての実体を伴っていないことに気づくだろう。こうした点は、過去のエスニシティ研究でも言及されている。<sup>(10)</sup>たとえば、マッケイとルウィンズはエスニック・カテゴリーとエスニック集団を分析的に区別している(McKay and Lewins 1976)。エスニック・カテゴリーとは、あるエスニックな特徴を保持しているがエスニックな帰属意識を持たないものを指す。つまり、エスニック・カテゴリーとは外部の観察者がエスニックな特徴に関して作った基準によって定義される(Jenkins 1997: Chap. 5)。エスニック集団は、エスニックな類縁性に基づいて社会的に相互作用することが成立の条件となる。この区別は有益であるが、本稿での意味あいにはマッケイらとの用法とは異

なる。彼らの議論は単なる類型化であり、エスニシティを共有する個人の集合体は、「エスニック集団」と「エスニック・カテゴリー」のいずれか一方に属することが想定されているからである。

しかし、閉鎖的な小規模集団を例外とすれば、マッケイの定義に完全に合致したエスニック集団が存在するとは考えにくい。本稿で定義した集団の要件を満たすエスニック集団を想定するのは、なおさら非現実的だろう。現実には、エスニックな特性によって「エスニック・カテゴリー」の範囲が決定される。そしてその内部に、マッケイのいう「エスニック集団」が位置づけられ、さらに本稿での集団の定義に沿った「エスニックな集団」が存在する。<sup>(11)</sup>

さらに、脱産業社会においては、エスニック集団による財の供給能力が相対的に低下することも想起しなければならぬ。個人は従来コミュニティ内の集団によって生産していた財を、国家や市場を通じて獲得するようになる。これにより、共有財の生産でエスニック集団が保ってきた独占的な地位は失われ、エスニック集団に対する個人の依存は、相対的に弱まるのである。

たとえばバントンは、ウォーナーの単線的な同化モデルを批判して、複線的な文化変容モデルを提示している(Banton 1983)。バントンによれば、文化変容は単線的で一様に進む過程ではない。個人は費用と便益を考慮したうえで、目的追求の方法を考える。文化的関心の追求も、その例にもれない。その一方で、脱産業社会においてエスニックな文化的伝統は弱まっており、エスニックな文化は個人に用意された選択肢の一つにすぎない(Melucci 1996: 189)。このように複数の選択肢が存在する状況においては、文化的関心は常に変化する可能性を持っている。その意味で、複数ある文化的関心の一つとして、エスニックな文化を考える必要がある。

このような状況を前提としたうえで個人と集団の関係を検討するにあたっては、ハーシュマンの議論が示唆に富む(Hirschman 1970)。ハーシュマンによれば、個人は自らの属する集団に不満を持ったときに、集団からの離脱を意味する「退出」と、集団に止まって異議申し立てをする「告発」の二つのオプションを持ちうる。ただし、このような選択を行う閾値は、集団への依存によって変化する。集団への依存が強ければ、退出オプション

ンをとりにくくなることは、いうまでもない。

エスニック集団に関しては、退出、告発のうち後者が現実的なオプションとして想定されてきた。エスニック集団からの退出が現実には考えにくかった分、集団にとどまって改善を求めることがなされてきた。具体的には、エスニック集団内での異議申し立てや派閥争い、あるいはハーシュマンの議論とは水準が異なるが、エスニックな動員などが挙げられる。しかし、集団への依存が弱まる現状に鑑みれば、退出が現実に取りうるオプションとして浮上する。依存の低下はエスニック集団から退出する費用の低下を意味するわけであるから、離脱はより容易になる。退出オプションを手に入れた個人は、告発、忠誠といった集団への帰属が前提となるオプションを選択しないことを考えられるようになる。個人は自らの戦略に基づいて、依存の度合いに応じてエスニック集団への帰属を選択する。

ただし現在でも、エスニックな境界を越えるエスニック・カテゴリーからの退出は難しい。前述のように、集団帰属に関わらずエスニックな特徴を有していればエスニック・カテゴリーに含まれるため、個人の意思で退出



することはできないからである。その一方で、エスニック集団からの退出は現実的なオプションになっている。ここで注目すべきは、あるエスニック・カテゴリーに属しているながら、エスニック集団には帰属しないことを選択できる層の増加である。つまり、エスニック・カテゴリーとエスニック集団の(潜在的な)乖離が、ここでは問題になる。

以上の議論からすると、エスニック集団という概念の用法を再考する必要がある。すなわち、エスニックな「集団」に帰属するというよりは、それを「カテゴリー」として個人が状況に応じて使用するものと考えた方が、現状に即した議論になるのではないか。経済学が退出のみを強調し告発をないがしろにしてきたことが、ハーシユマンの立論の動機になっている。エスニシティ研究については、逆に退出を考慮してこなかったことで、個人やエスニック集団が取りうるさまざまな戦略を見逃してきた。次節では、エスニックな動員形態の変化を検討することにより、こうした戦略を考えてみたい。

#### 四 エスニックな動員形態の変化

従来の議論では、エスニックな動員は主に集団間の不平等や競争から発生するとされてきた。内部に立ち入った検討は省くが、代表的な議論として文化的分業論やエスニック競合理論が挙げられる。これらの議論に共通する点として、分析単位を集団において、労働市場における集団間関係という構造的要因をもって動員の発生を予測することが挙げられる<sup>(12)</sup>。

しかし、合理的選択理論の立場からすると、こうした構造的な説明は動員の必要条件しか示していない。合理的な個人は、(強制を含む)何らかの選択的誘因を付与されない限り、動員に参加しない。特に、動員によって獲得する財が排除性を持たない公共財である場合、個人は参加しなくてもそれを消費できるため、フリーライダー問題が発生する。このような集合的利益と個人的利益の乖離がもたらすジレンマは、オルソンが提示した集合行為論の核心であり、この問題を解決するためにさまざまな議論がなされてきた。

一般に、フリーライダー問題を解決する方法として最も重要なのは、既存の連帯集団である。すなわち、動員にあたっては既存の連帯集団が基盤になることで、社会

的誘因と心理的誘因を個人に提供し、個人の資源を集合的目標のために集団に移転する。こうした知見は、資源動員論の中心的な主張であり、近年の社会運動論では前提となっている。

これを二節の議論に即して考えてみよう。ここでいう社会的誘因とは、集団内での地位や評判などに基づく誘因を指す。心理的誘因とは、イデオロギーや集合的アイデンティティのように、表出的な価値を持つ誘因を表す。後者については後述するので、ここでは前者について検討する。集団連帯理論では、個人が集団に対して支払う費用は、共有財の生産費用ではなく集団への依存によって決定される。すなわち、集団が個人に対して独占的な地位を占めて個人が集団に依存する度合いが高いほど、個人は共有財の生産費用以上の財を貢献しなければならぬ。ここで重要なのは、個人が貢献する財の価値と共有財の生産費用の差であり、これが大きいほど集団は社会的誘因を供給できる。つまり、集団に対する依存が強ければ、集団内での地位や評判が重要になり（社会的誘因の発生）、多少の無理をしても公共財の獲得に必要な費用を負担しなければならなくなる。

しかし、前節までの議論は、こうしたメカニズムを掘り崩す効果を持つ。従来は、エスニック集団からの退出が難しかったため、集団が社会的誘因を供給する能力は高かった。ところが前述のように、個人が退出というオプションを得ると、エスニック集団への依存が弱まり、社会的誘因が供給されなくなる。すなわち、個人は「動員されない」選択を得るのである。

したがって、個人が退出という選択肢を得ると、現状のままでは動員が難しくなる。退出オプションを持った個人を忠誠に向かわせて、動員に必要な貢献を引き出すには、これまで以上に「動員の技術」が必要になるといってもよいだろう。つまり、集団への依存に基づく動員だけでは、今日のエスニック運動は説明できない。具体的には、エスニック集団の成員に対して退出を押し止め、カテゴリーの成員を集団に引き戻すような選択的誘因を供給しなければならなくなる。

そこで、心理的誘因の戦略的利用が重要になる。すなわち、集合的アイデンティティが戦略的に作り出され、それ自体が選択的誘因として使われている側面に注意を払わなければならない。脱産業社会において、新中間層

の運動がエスニック運動の中の比重を高めつつある事態は、必ずしも物質的な利害だけでは説明できない。メルッチが指摘するように、脱産業社会のエスニック運動は、脱産業社会特有の集合的アイデンティティへのニーズを反映している (Melucci 1989: 89-92; 1996: 148)。こうして心理的誘因によって動員される個人は、選択肢を多く持っている状況にあって、そのなかの選択の一つとしてエスニックな動員に対する関心を示す(「動員される選択」の増大<sup>18)</sup>)。

こうした事態の説明は、エスニックな動員を復古主義的なものとみる立場から、新しさを強調するものまで、さまざまである。しかし、ここで強調しておきたいのは、従来のような構造論的説明では「新しい社会運動」としてのエスニック運動は理解できないということである。また、コミュニケーションの凝集性の強さに動員の原因を求める議論でも、エスニック運動は理解できない。脱産業社会におけるエスニック運動の結合は、強固な集団が基盤になるというよりは、「連帯的個人主義」(Berking 1996)とでもいえる原理によって支えられている。今後は、「動員されない」選択と「動員される」選択を両方

とも持ったうえで個人の戦略を視野に入れて、エスニックな動員の新たな形態を明らかにする必要がある。

##### 五 結語——個人戦略のなかのエスニシティ

今後のエスニシティ理論を構築する上で最も重要なのは、現代という時代性に即した議論をすることである。これまでみてきたように、産業社会パラダイムでは今日のエスニック現象を説明できない。脱産業社会パラダイムの構築はこれからの課題である。そのための前提の一つとして、ここではエスニシティの個人化と個人戦略について論じてきた。

筆者の主張は脱産業社会一般に適用できるわけではないが、脱産業社会に顕著な変化を考えるうえで一定の示唆を持つものと考ええる。本稿の議論は、コミュニケーション帯への依存が相対的に低い新中間層に特に適合的である。たとえば、文化的分業論やエスニック競合論のような構造の説明では、近年の欧州やカナダの地域主義運動における動員のメカニズムは解明できない。こうした運動において有力な担い手になっているのは新中間層であり、集団への依存が低い彼らの動員を集合的利害により説明

するのは無理がある。新中間層は動員されない選択肢を持ちながら動員される選択肢を「個人戦略」として選び取ったのであり、心理的誘因の戦略的利用に着目しなければ動員のメカニズムは明らかにできない。

その意味で、エスニシティを論じるにあたって文化的コミュニティの存在を前提とする見方は、道徳的にはともかく、現実的には破綻している。コミュニティリアンのように、歴史性を持ったコミュニティで社会化される個人を前提とすることは、規範的意味はさておき、現状分析にはあまり資するところがないだろう。エスニックなコミュニティにせよ他の属性に基づくコミュニティにせよ、従来とは比較にならないほどの幅を持った個人の可変的な選好に基づいて構築され変化する。その意味で、集団の前提を自明視せずに集団連帯を分析できるアプローチが必要になる(渡邊 一九九五)

とはいえ、新古典派経済学的な効用最大化を常に指向する孤立した人間像も、エスニシティの研究にはそぐわない。さまざまな社会的ネットワークに埋め込まれた合理的な行為者 (Friedman and McAdam 1992) は、どういった状況においてエスニックな集団を選択するのか。

エスニック集団に対する依存が高い場合には、集団を単位とした分析にも説明力があつたが、集団からの退出オプションがある状況では、分析単位を個人まで下げる必要がある。そうした前提にたった冷静な分析が、今後のエスニシティ研究には求められている。

- (1) ここで脱産業社会という概念は、「脱組織資本主義」 「複合社会」などを含めて広義に考えている。以下の記述も Lash and Urry (1987) 'Melucci (1989, 1996)' Ofe (1985) の議論を念頭におく。
- (2) ただし、ここでの用法はポラニーの定義に厳密にしたがっているわけではない。以下、ポラニーについては、Polanyi (1957, 1977) を参照。
- (3) この点については、特に Beck and Beck-Gernsheim (1996) を参照。
- (4) 宗教については Berger (1969) を、社会運動については Melucci (1989, 1996) を、環境に関しては Beck (1992) 'Berking (1995) を参照。
- (5) 代表的な研究として、Banton (1983) が挙げられる。最近の研究のレビューとしては、Hechter and Kanazawa (1997) 'Olzak (1998) を参照。
- (6) もさろん、エスニック集団を自明視しないエスニシティ研究も数多く存在した。こうした議論は、都市人類学や

複合社会(ファーンニバル)のようなエスニックな多様性が現実存在する地域に主に適用されてきた(e.g. Cohen 1974)。しかし、本稿ではエスニックな多様性よりは、社会一般に存在する選択肢の増大を想定して議論している。このような脱産業化というマクロな社会変動を前提にした方法的個人主義からのアプローチは、管見では存在しない。

- (7) 特にエスニックな地域主義運動に応用したものととして Hechter (1987a, 1992) を参照。
- (8) 普遍宗教に対するエスニック宗教の違いについては Hammond and Warner (1993) を参照。
- (9) この点について詳しくは、樋口(一九九八)を参照。
- (10) カテゴリーと集団の区別にあたっては、ほかにも Ronen (1988)、Young (1996) を参照した。
- (11) 個々の集合体について、「エスニックカテゴリー」に「エスニック集団」「エスニックな集団」となる。このようにエスニック集団は、マッケイとはほぼ同じ意味で用いている。本稿のように組織論を援用して議論を進める場合、このように曖昧なエスニック集団の定義は混乱を招きやすい。しかし、集団を厳密に規定した形でのみ用いると、エスニシティを実質的に論じることができなくなるため、集団の定義を緩やかに解釈している。
- (12) ただし構造的な説明でも、エスニック・カテゴリーを単位としたコーポラティズム的な資源配分システムがエスニックな動員をもたらすとする議論(e.g. Van Dyke

1977)は、ここでは除外して考える。このようにカテゴリー単位で予め資源が配分されていれば、その資源が成員に対する誘因になるため、動員は発生しうる。

(13) このようなエスニシティの構築に関するレビューとしては、Nagel (1996) がある。

参考文献

Banton, M. 1983 *Racial and Ethnic Competition*, Cambridge: Cambridge University Press.

Bretton, R. 1991 *The Governance of Ethnic Communities*, New York: Greenwood Press.

Berger, P. 1967 *The Sacred Canopy*, Doubleday. 一九七九 園田稔訳『聖なる天蓋』新曜社。

Beck, U. 1992 *Risk Society: Towards a New Modernity*, London: Sage.

Beck, U. and E. Beck-Gernsheim 1996 Individualization and 'Precarious Freedoms': Perspectives and Contraverses of a Subject-oriented Sociology, in P. Heelas, S. Lash and P. Morris (eds.), *Deterritorialization: Critical Reflections on Authority and Identity*, Oxford: Blackwell.

Berking, H. 1995 Solitary Individualism: The Moral Impact of Cultural Modernisation in Late Modernity, in S. Lash et al. (eds.), *Risk, Environment and Modernity: Towards a New Ecology*, London: Sage.

- Cohen, A. (ed.) 1974 *Urban Ethnicity*, London: Tavistock.
- Hammond, P. E. and K. Warner 1993 Religion and Ethnicity in Late-Twentieth-Century America, *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences* 527: 55-66.
- Hechter, M. 1983 A Theory of Group Solidarity, in M. Hechter (ed.), *The Microfoundations of Macrosociology*, Philadelphia: Temple University Press.
- Hechter, M. 1987 *Principles of Group Solidarity*, Berkeley: University of California Press.
- Hechter, M. 1987a Nationalism as Group Solidarity, *Ethnic and Racial Studies*, 10: 415-426.
- Hechter, M. 1990 The Emergence of Cooperative Institutions, in M. Hechter et al. (eds.), *Social Institutions: Their Emergence, Maintenance and Effects*, Berlin: Walter de Gruyter.
- Hechter, M. 1992 The Dynamics of Secession, *Acta Sociologica* 35: 267-283.
- Hechter, M. and S. Kanazawa 1997 Sociological Rational Choice Theory, *Annual Review of Sociology* 23: 191-214.
- 樋口直人 一九九八 「イニシエーションと経済的連帯——金融講の形成を事例として」『一橋研究』二二三巻三号。
- Hirschman, A. O. 1970 *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press. = 一九七五 三浦隆之記『組織社会の論理構造』ワネルハート書局。
- Jenkins, R. 1997 *Rethinking Ethnicity*, London: Sage.
- 久慈久武 一九九一「秩序問題への個人主義的アプローチ」  
盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的シレンマ』ハヤカワ社。
- Lash, S. and J. Urry 1987 *The End of Organized Capitalism*, London: Polity Press.
- McKay, J. and F. Lewins 1978 Ethnicity and the Ethnic Group: A Conceptual Analysis and Reformulation, *Ethnic and Racial Studies* 1: 412-427.
- Melucci, A. 1989 *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, London: Hutchinson Radius.
- Melucci, A. 1996 *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Nagel, J. 1996 *American Indian Ethnic Renewal: Red Power and the Resurgence of Identity and Culture*, New York: Oxford University Press.
- Offe, C. 1985 *Disorganized Capitalism*, London: Polity Press.
- Offe, C. 1996 *Modernity and State: East, West*, London: Polity Press.

- Olson, M. 1965 *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Harvard University Press. 1983 依田博他訳『集合行為論』ネルソマン書房。
- Olzak, S. 1998 Ethnic Protest in Core and Periphery States. *Ethnic and Racial Studies* 21: 187-217.
- Polanyi, K. 1957 *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. Bacon Press. 1997 吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社。
- Polanyi, K. 1977 *The Liveliness of Man*. Academic Press. 1980 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済』岩波書店。
- Richmond, A. H. 1984 Ethnic Nationalism and Postindustrialism. *Ethnic and Racial Studies* 7: 4-18.
- Ronen, D. 1979 *The Quest for Self-Determination*. Yale University Press. 1988 浦野起央・信夫隆司訳『自決とは何か——ナシヨナリズムからエスニック紛争へ』刀水書房。
- 関根政美 一九九四 「脱工業社会とエスニシティ——『遠隔地ナシヨナリスト』と新人種差別」『社会学評論』一七六号。
- Van Dyke, V. 1977 *The Individual, the State, and Ethnic Communities in Political Theory*. *World Politics* 29: 343-369.
- 渡邊日田 一九九五 「我らの冒険——帝政期ブリヤートにおける構造転換と抵抗様式」東京大学総合文化研究科修士論文。
- Young, I. M. 1995 *Polity and Group Difference: A Critique of the Ideal of Universal Citizenship*. in R. Berliner (ed.), *Theorizing Citizenship*. State University of New York Press. 1996 施光恒訳「政治体と集団の差異——普遍的シティズンシップの理念に対する批判」『思想』八六七号。
- \* 個人からエスニシティにアプローチする視点については、渡邊日田氏に教えられた。さらに本稿の草稿段階で、梶田孝道、佐久間孝正、吉野耕作の各氏に有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。
- \* 本稿は、文部省科学研究費による研究成果である。

一九九八年七月二十一日 受稿  
一九九八年八月二十八日 受理  
(一橋大学大学院博士課程)